



上場会社向け サービスのご案内



株式会社東京証券取引所 上場部

電話：03-3666-0141（大代表）

Email：jojosvc@jpx.co.jp

2024年7月版

© 2024 Japan Exchange Group, Inc. All rights reserved.

上場会社サービス一覧

適時開示に関するサポート

適時開示セミナー (動画セミナー)	開示実務担当者向けのセミナーです。 「新任者編」「実務編」の2種類の動画を配信しています。	P.4
上場会社向けナビゲーション システム	適時開示ガイドブックに掲載している内容や開示実務等に関するよくある質問等をHTML形式で公開しているウェブサイトです。	P.5

PR/IRに関するサポート

アナリストレポート	アナリストカバレッジの向上と上場会社の情報発信強化の一環として、アナリストレポートの発行支援を行っています。	P.6
東証 IR ムービー・スクエア	決算説明、会社紹介、社長メッセージなどの動画を、YouTubeの東証アカウントで配信するサービスです。	P.7
東証ロゴマーク	上場会社の皆様にご利用いただける東証上場を表すロゴマークです。	P.8
自社株価情報提供サービス	IR資料での利用に限り、自社の過去株価情報を無料提供しています。	P.8
JPX ESG Knowledge Hub	ESG情報の開示に取り組む際に役立つ情報を提供しています。	P.9
東証イベントスペースの貸出し	IR説明会などに東証のイベントスペースをご利用いただけます。	P.9
IR コミュニケーション プラットフォーム	決算説明会等に関する情報発信や個別取材のスケジュール調整など、機関投資家・証券会社と繋がり、IRに関するコミュニケーションを行うことができるほか、オンライン決算説明会の運営支援など、IR活動を支援します。(提供: (株)みんせつ)	P.10
IR イベント議事録作成・翻訳 サービス	決算説明会やアナリスト説明会等IRイベント書き起こし記事を日本語及び英語にて作成します。(提供: SCRIPTS Asia (株))	P.10
議決権電子行使プラットフォーム	国内外の機関投資家による議決権行使を電子的に送受信することで、機関投資家と効率的に対話できるサービスです。(提供: (株)ICJ)	P.11
バーチャル株主総会支援 サービス	バーチャル株主総会支援サービスを事前の準備から総会終了後までトータルにサポートします。(提供: (株)ICJ)	P.11

経営に関するサポート

企業価値向上経営eラーニング	上場会社役員及びサポートする方々向けのeラーニングです。上場会社役員としてぜひとも知っていただきたい事項を学ぶことができます。	P.12 P.13
----------------	---	--------------

管理部門業務に関するサポート

COMLEC	上場会社のコンプライアンス支援・推進、市場の公正性確保への貢献を目的としたコンプライアンス研修センターです。	P.14
講師派遣サービス	上場会社の従業員の皆様の資産形成をサポートを目的として、社内研修や勉強会に講師を派遣するサービスです。	P.14

上場会社向けサービスの申込書等

Targetのトップ画面上のバナーから、各上場会社向けサービスの詳細資料や申込書を集約したサイトへアクセスすることができます。

The screenshot shows the Target website interface. At the top, there is a navigation bar with the Target logo and '東京証券取引所' (Tokyo Stock Exchange). Below this, there are several tabs for navigation, including 'ホーム', '東証からの連絡を見る', '書類を提出する', '書類を検索する', '株価情報等', 'カレンダー', '規則を見る', and '動画配信'. The main content area is titled '上場会社向けサービス案内' (Listed Company Services Overview). It includes sections for '上場会社向けサービスパンフレット' (Listed Company Services Brochure), '【上場会社向けセミナー動画配信】はこちらをご覧ください' (View our listed company seminar video broadcasts here), '適時開示に関するサポート' (Support regarding timely disclosure), and '経営に関するサポート' (Support regarding management). A red box highlights the main content area, and a red arrow points to a 'Click!' button in the right sidebar, which is labeled '上場会社向けサービス案内' (Listed Company Services Overview).

お問い合わせは

一般的なお問い合わせはこちら
3377-7698 9:00~17:00 (平日)

スク
0-050-999 9:00~17:30 (平日)

上場会社向けサービス案内

上場会社向けサービスパンフレット

東京証券取引所では、上場会社の皆様に役立つ 様々なサポートメニューをご提供しています。パンフレットをご一読いただけますと幸いです。

■ 上場会社向けサービスのご案内 (2024年2月版) [ダウンロード](#)

[【上場会社向けセミナー動画配信】はこちらをご覧ください](#)

適時開示に関するサポート

上場会社の適時開示実務を担当する方を対象とした、動画セミナーを配信しています。(視聴無料)

◆ 適時開示動画セミナー **【NEW】**

○新任者編 ○実務編 ○不適正開示の未然防止

○決算発表・業績予想 ○適時開示チェックシートの使い方 [リンク](#) 2024年3月更新

○その他

◆ 英文開示動画セミナー **【NEW】**

○プライム市場における英文開示の拡充に向けた上場制度の整備の概要

○英文開示のニーズと投資家が真に求める情報

○ブレインイングリッシュの考え方 ○英文IR支援を受ける際の心得

○株式市場の期待と英文開示 ○海外投資家が求める日本企業のIR [リンク](#) 2024年3月更新

○海外投資家を知る ○上場会社パネルディスカッション

○海外投資家が求める英文開示 ○海外投資家とのコミュニケーション

○英文開示の実践 (計画の立案・翻訳外注・機械翻訳)

○英文開示における基礎英語

経営に関するサポート

上場会社の役員の皆様や会社の経営をサポートする皆様を対象に「企業価値向上経営」の実践に必要な知識や

提出書類一覧

提出日時 タイトル 添付ファイル 東証コメント 版数 状態

提出日時	タイトル	添付ファイル	東証コメント	版数	状態
2016/03/09 08:59	決算発表予定日入力 (本決算、第1~第3、その他)			1	✓受理
2015/12/28 14:08	決算発表予定日入力 (本決算、第1~第3、その他)			1	✓受理
2015/12/10 13:24	認証情報再発行申請書			1	✓受理
2015/10/09 10:58	決算発表予定日入力 (本決算、第1~第3、その他)			2	✓受理

Click!

上場会社向けサービス案内

会社情報適時開示ガイドブック

提出書類一覧

※本画面は、Targetのログインを行わなくてもアクセスは可能です。
 URLをお気に入り登録したり、社内関係者の方と共有してご活用下さい。

適時開示セミナー

お問合せ先: 上場部

上場会社の適時開示実務を担当する方を対象とした動画セミナーの配信をしています。(視聴無料)

動画
セミナー

適時開示セミナー（新任者編）

適時開示セミナー（実務編）

不適正開示の未然防止について 約30分

新任者編

対象: **適時開示実務未経験の方・担当して間もない方**

内容: 開示の必要性や開示担当者の役割、適時開示の基本的な知識などを説明するプログラムです。

実務編

対象: **新任者編を受講いただいた方・適時開示実務の基本的な知識を有している方**

内容: ケーススタディを中心に、適時開示の要否やその判断の根拠について考えていただくプログラムです。

不適正開示の未然防止について

対象: **不適正開示が生じた会社の関係者の方はもちろん、新任者編～実務編の受講者を幅広く想定**

内容: 具体的な事例を紹介しながら、不適正開示を未然に防止するための体制づくりのポイント、適時開示の要否の判断や開示タイミングについて解説しています。

動画へのアクセス方法

Target ログイン後「動画配信」タブをクリック

適時開示セミナーの動画は[こちらのページ](#)をご覧ください。

動画セミナーページ（イメージ）

※「動画配信」では、開示セミナーのほか、開示担当者に役立つコンテンツを今後追加する予定です。

上場会社向けセミナー動画配信

動画利用上の注意

- 開示要否の判断や開示基準の解釈等の開示実務上の取扱いについては、東証上場関係規則、会社情報適時開示ガイドブックの内容が優先されます。
- 動画が正常に視聴出来ない場合、ご自身もご確認ください。
- 当サイトに掲載されている動画および資料は、東京証券取引所に上場している会社に対する情報提供を目的としております。内容の全部または一部について、無断で二次利用することはできません。

◆新TOneNetにおける主な仕様変更点（適時開示セミナー特別編）◆（約16分）
新TOneNet（2021年10月リリース）の新機能のうち、開示資料の「開示日」、開示資料の発行日登録、開示時刻等変更についてご説明するプログラムです。
<資料はこちら からダウンロードしてください>

上場会社向けナビゲーションシステム

お問合せ先: 上場部

上場会社向けナビゲーションシステム(以下「上場会社ナビ」という。)は、適時開示ガイドブックに掲載している内容や開示実務等に関するよくある質問等をHTML形式で公開しているウェブサイトです。適時開示や東証への提出書類、TDnetやTargetの利用方法等に関する幅広いFAQがいつでも検索・閲覧可能なほか、開示様式例や提出書類のフォーマットもダウンロードいただけます。当サイトを通じてお問い合わせいただくことも可能ですので、開示実務等に関してご不明点などございましたらご活用ください。

【上場会社ナビ】

<https://faq.jpx.co.jp/disco/tse/web/index.html>

上場会社ナビの活用場面



適時開示等について、分からないことや確認したいことがある
不明点等を気軽に、早期に、解消したい



上場会社ナビは、適時開示等に関する不明点等の解消にお役立ていただけます

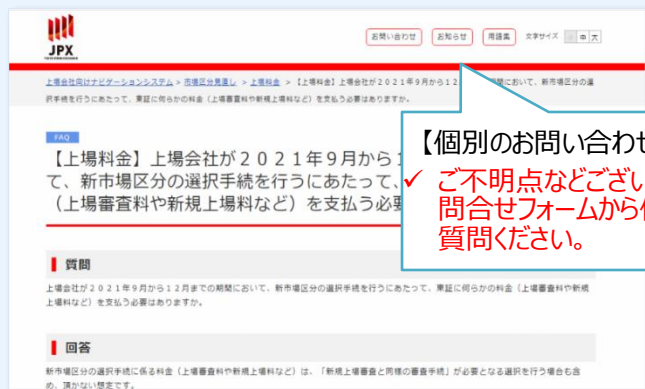


【キーワードから検索】
✓ キーワードから該当する開示項目や関連するFAQの検索ができます。

【開示項目一覧から検索】
✓ 「決定事実」などの各ボタンを押下すると開示項目のボタンが一覧で表示されます。各開示項目ボタンを押下すると当該項目の詳細ページに遷移します。



【詳細ページでは詳細と関連するFAQを掲載】
✓ 詳細ページでは、開示基準（軽微基準）や注意事項の確認、記載要領や開示様式例のダウンロードのほか、関連するFAQを閲覧することができます。



【個別のお問い合わせ】
✓ ご不明点などございましたら、問合せフォームから個別にご質問ください。

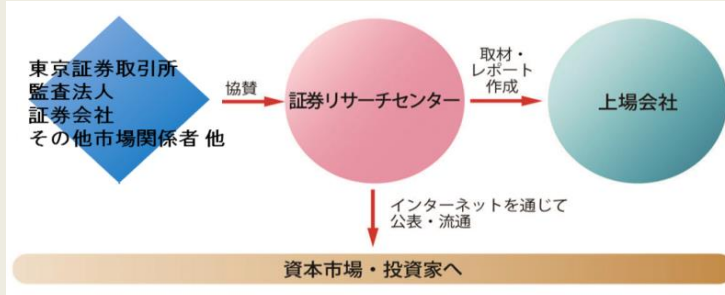
アナリストレポート

お問合せ先: 上場部

東証では、アナリストカバレッジの向上と上場会社の情報発信機能強化を目的として、アナリストレポートの発行支援を行っています。

具体的には、証券リサーチセンターへの協賛およびレポートの流通の協力を行っています。

【証券リサーチセンター(SRC)】



「一般社団法人証券リサーチセンター」は、中立的な立場から、アナリスト・カバーが少ない企業を中心にアナリスト・レポートを無料で作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しています。

レポート種類

レポート種類	内 容	対 象
新規上場会社 紹介レポート	グロース市場、スタンダード市場に新しく上場する企業について速報的に、かつわかりやすく紹介したレポート	グロース、スタンダードに新しく上場する会社
ホリスティック 企業レポート (ベーシック/アップデート)	証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートで、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び企業評価などの統合的分析結果を提供	証券リサーチセンターが独自に選定

公表・流通先

▼日本取引所グループ ウェブサイト
< <https://www.jpx.co.jp/> >



▼メルマガ
(JPX Weekly News)



▼X(旧Twitter)
(@JPX_official)



▼インターネット証券会社

スマートフォン、タブレット端末専用アプリ

「アナリストレポート・ライブラリ」

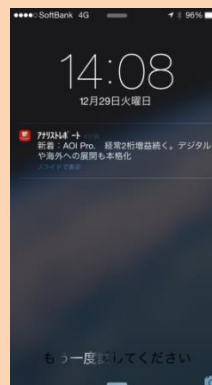
東証が支援するアナリストレポートは、多くの投資家の方々にお読みいただくため、スマホ・タブレット端末用アプリでも提供しています。ダウンロードは無料です。



アナリストレポート
一覧



アナリストレポート



新着レポート
プッシュ通知

For
Android



For
iPhone



For
iPad



東証 IRムービー・スクエア

お問合せ先: 上場部

会社紹介、社長メッセージ、決算説明などの動画を、YouTubeの東証アカウントにて配信し、多くの方にご覧いただく機会を提供することを通じて、投資者の上場会社への理解を高める一助とするものです。会社紹介等の動画コンテンツをお持ちであれば、お申し込み後、すぐに配信します。日本取引所グループウェブサイト <<https://www.jpjx.co.jp/>>からリンクするほか、新着動画を東証のメールマガジン・X(旧ツイッター)でお知らせいたします。



You Tube

※YouTubeは、パソコン・スマホ・タブレットのいずれでも視聴が可能です。

英語版の動画の掲載もできます。



メリット

- ◆ **貴社の理解を深める**: 動画配信で、貴社の情報を視覚的に投資者に伝えることができ、より深く貴社を理解してもらうことができます。
- ◆ **動画を有効活用**: 株主総会等で作成した会社紹介動画なども、有効に活用できます。
- ◆ **効率的に投資者へ訴求**: 貴社HPに直接アクセスしなかった新しい投資層にも幅広くアプローチできます。

投資家へのプロモーション

日本取引所グループウェブサイト
〈日本語・英語〉



メールマガジン
(JPX Weekly News)



X (旧Twitter)
(@JPX_official)



アプリにも連携



URL

<https://www.youtube.com/user/tsesquare/>

映像種類

事業紹介 会社紹介 決算説明 社長メッセージ (日本語/英語)

動画ファイル

最大256GBまたは12時間のいずれか小さい方

費用







無料

東証ロゴマーク

お問合せ先: 上場部

上場会社の皆様にご利用いただけるロゴマークをご用意しております。

【東証ロゴマークの種類】

東証上場		TOKYO PRO Market		東証 J-REIT	
プライム		スタン ダード		グロー ス	

【申請不要で利用可能】

- ・名刺
- ・投資者向け資料
- ・会社案内
- ・コーポレートサイト
- ・封筒
- ・ロゴの差し替え（過去に許可を受けたもの）

【利用許可申請が必要】

- ・子会社やグループ会社の利用
- ・自社商品・サービスのPRを目的としている
広告・パンフレット等
- ・SNS等に開設するページ
- ・ダイレクトメールや挨拶状等

ロゴマークを利用する場合は、「東証ロゴマーク利用の手引き(上場会社向け)」を必ずご一読ください。

URL: <https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/services/tse-logo/index.html>

自社株価情報提供サービス

お問合せ先: 上場部

IR文書作成の目的で利用する場合に限り、過去の自社株価情報を上場会社の皆様に無料で提供しています。

ご提供の対象となる 情報	<p>2007年10月1日以降の</p> <p>(1) 自社株価の四本値情報(始値、高値、安値、終値)、売買高、売買代金</p> <p>(2) TOPIX(自社が組み込まれている場合) 指数の四本値情報 (始値、高値、安値、終値)</p> <p>※2013年7月16日の市場統合から東証上場となった上場会社の皆様は、統合日のデータからご提供の対象となります。ご了承ください。</p>
データの形式	EXCEL形式（データは電子メールにて送付します。）
お申し込み方法	申請フォームに必要事項をご入力の上、お申し込みください。 (申請フォームは、「上場会社サービス案内」のページよりリンクしております)

上記以外のデータをご希望の場合は、「JPXデータクラウド」で購入することが可能です。

(お問合せ先: 株式会社JPX総研(03-3666-1361[代表] URL <http://db-ec.jpx.co.jp/>)

【販売データ】

- ・東証上場商品の過去の四本値、歩み値、気配情報
- ・東証で算出する株価指数の四本値、歩み値
- ・TOPIX β 値、売買高・売買代金、相場表、時価総額、決算短信情報、PER・PBR情報、統計月報

JPX ESG Knowledge Hub

お問合せ先: サステナビリティ推進部
sustainability@jpx.co.jp

ESG情報の開示に取り組む際に役立つ情報を提供しています。「ESG情報開示実践ハンドブック」の内容を、より深く具体的な観点から解説する動画コンテンツ、ESG評価機関やESG情報開示枠組みに関する最新の情報などを中心にアップデートしています。

<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/esgknowledgehub/index.html>



- ① 国内外の動向
国内外のESG情報開示に関する動向を紹介しています。
- ② ESG情報開示実践セミナー
ESG情報開示のポイントについて、機関投資家や有識者から実務的な観点を踏まえた解説を行っています。
- ③ 関連セミナー
ESG情報の開示に関するセミナーについて、対面セミナーのご案内やオンデマンド配信を行っています。
- ④ 上場会社のESG情報開示事例
上場会社のESG開示事例を紹介する各事例集等をご案内しています。
- ⑤ ESG情報開示枠組みの紹介
自社の開示の目的や対象に合った枠組みをご活用いただくことを目的として、国内外で広く利用されている情報開示の枠組みを紹介しています。
- ⑥ 機関投資家のESG投資
機関投資家各社のESG情報の活用方法やエンゲージメントについて紹介しています。
- ⑦ ESG評価機関等の紹介
企業のESG関連情報の収集、分析、評価等を行っているESG評価機関・データプロバイダと、グリーンボンド等の第三者評価(外部評価)を提供しているESGファイナンス評価機関について紹介しています。

東証イベントスペースの貸出し

お問合せ先: 総合管理室アローズ担当
電話: 03-3666-0141(代表)

IR説明会、セミナー、イベントなど用途に応じて、東証ホール、オープンプラットフォーム、プレゼンテーションステージをご利用いただくことができます。



施設名	東証ホール	プレゼンテーションステージ	オープンプラットフォーム
面積	320平方メートル	195平方メートル	158平方メートル
定員	机席 180 / 椅子席 300	机席 80程度 / 椅子席 120	机席 80程度 / 椅子席 100
設備	200インチスクリーン プロジェクター 音響装置 照明 等	100インチスクリーン(3面) プロジェクター 音響装置 照明 等	(46インチ×16面マルチ画面) 音響装置 照明 等

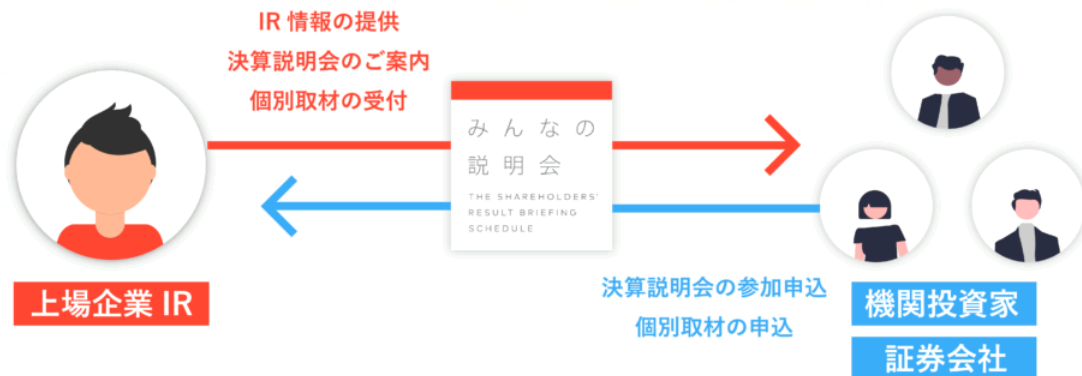
※費用はお問い合わせ下さい

IRコミュニケーションプラットフォーム

お問合せ先: 株式会社JPX総研
電話: 03-3666-1361

株式会社みんせつは、決算説明会情報の提供や、投資家、証券会社と上場会社間で行われる取材日程を調整するシステムなど、各種サービスを提供するIRコミュニケーションプラットフォーム「みんなの説明会」を運営しており、取材日程調整サービスは、年間25,000件以上(2022年実績)利用されています。また、投資家属性情報の提供やオンライン説明会開催支援などのIR支援サービスも上場会社向けに提供しています。

※JPX総研は、みんせつが提供するIRコミュニケーションプラットフォームを通じた国内外上場会社と投資家間の対話促進を目的として、みんせつと資本業務提携契約を締結しています。



2,500名以上の機関投資家ユーザー・2,000名以上の証券会社ユーザー(2022年現在)が登録するこのサービスを使って、決算説明会のご案内や機関投資家との個別取材のアレンジメントなどによる、機関投資家との接点をつくることができます。

詳しい内容は、みんせつウェブサイト「上場企業IR向けサービス」ページをご覧ください。

URL: <https://minsetsu.com/service-listed/>

IRイベント議事録作成・翻訳サービス

お問合せ先: 株式会社JPX総研
電話: 03-3666-1361

SCRIPTS Asia株式会社は、上場会社とのパートナー契約に基づき、決算説明会、ESG説明会、中期経営計画説明会、株主総会等のイベントへ参加し、網羅的な書き起こし記事を日本語及び英語にて作成します。取得した音声データと作成した日本語及び英語の書き起こし記事は、SCRIPTS Asia及び提携する配信チャンネルパートナー各社より投資家に配信されます。

※SCRIPTS AsiaはJPX総研の完全子会社です。

[SCRIPTS Asia にご依頼いただく場合]



作成した書き起こし記事は、上場会社向けのポータルサイトを通じてご提供します。ご提供後は、コーポレートウェブサイトへの掲載(編集・修正自由)や機関投資家との個別ミーティングでの配布なども可能です。

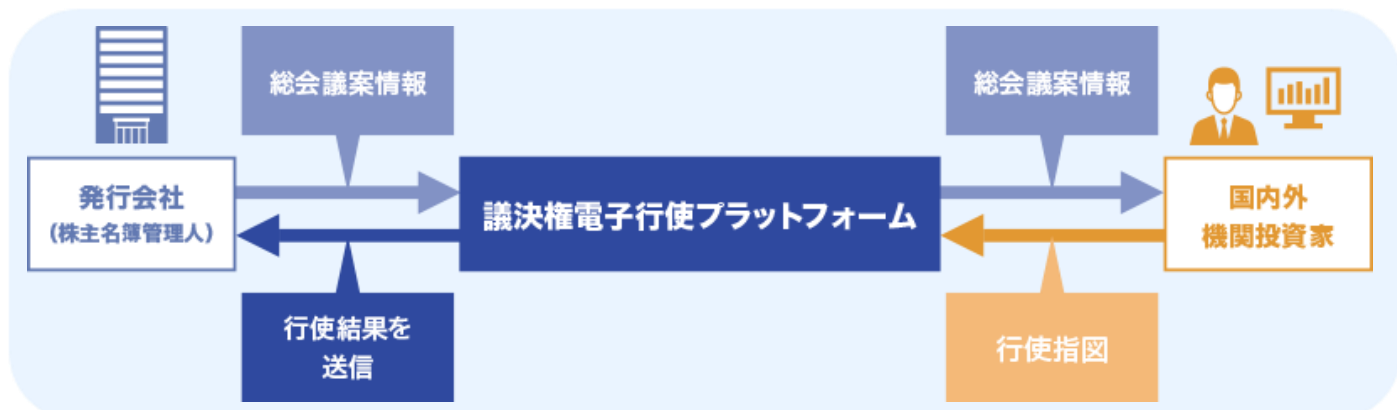
詳しい内容は、日本取引所グループウェブサイト「イベントトランスクリプト提供サービス」ページをご覧ください。

URL: <https://www.jpx.co.jp/markets/paid-info-listing/transcripts/index.html>

議決権電子行使プラットフォーム

お問合せ先：株式会社ICJ
電話：03-4533-0365 marketing@icj-co.jp

株主総会での機関投資家の議決権行使環境の改善を目的とし、株主総会に関わる国内外の関係者をシステム・ネットワークで結びつけることにより、総会の議案情報の伝達、議決権の行使、行使結果の集計をすべてストレート・スルー・プロセッシングで行う証券市場における革新的なインフラストラクチャーです。



上場会社は、議決権電子行使プラットフォームにご参加いただくことで、名義株主の背後にいる国内外の実質株主（機関投資家）と効率的かつ効果的にコミュニケーションを取ることができます。

議案検討期間拡大による
機関投資家の
議決権行使環境改善

発行会社における
議決権行使結果の早期把握

発行会社と機関投資家の
対話機会の確保

ICJでは議決権電子行使プラットフォーム参加会社に向けて、様々なサービスを提供しています。

IR/SR 活動向けツール
Proxy Solution

議決権行使結果速報サイト
ICJ Online

各種ウェビナー（機関投資家動向等）
契約者向けサイト

バーチャル株主総会支援サービス

お問合せ先：株式会社ICJ
電話：03-4533-0349 vsm@icj-co.jp

バーチャル株主総会支援サービス（VSMプラットフォーム）はハイブリッド型（参加・出席）、バーチャルオンリー型、すべてのタイプのバーチャル株主総会に対応し、株主認証・ライブ配信・質問動議受付・議決権行使・アンケート・データダウンロードまで、シームレスなバーチャル株主総会を実現するプラットフォームです。経験豊富なICJが事前の準備から総会終了後までトータルにサポートします。※VSM=Virtual Shareholder Meeting

VSMプラットフォームの特徴

1

世界一の導入実績

英国Lumi社のバーチャル株主総会システムは、世界最多となる40カ国以上の株主総会で利用されており、これを日本向けにカスタマイズして提供しています。シンプルで直感的な操作性を備え、セキュリティは世界各国の基準に準拠しています。

2

ご希望に合わせたライブ配信を実現

日本語・英語でのライブ配信や超低遅延ライブ配信などにも対応しています。ライブ配信については、Zoomとの連携、既に取引のある撮影配信会社の利用も可能で、ライブ配信の方法を限定しません。

3

経験豊富なICJがトータルにサポート

経済産業省の「ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド」策定にも関与した経験豊富なICJが、事前の準備から総会終了後までトータルにサポートします。場所の定めのない株主総会を開催可能とする定款変更に関するご相談や招集通知の記載など、バーチャル株主総会全般のサポートが可能です。



企業価値向上経営eラーニング

お問合せ先：上場部

上場会社の役員の皆様や経営をサポートする皆様に向けて「企業価値向上経営」の実践に必要な知識や考え方を紹介するeラーニングを提供しています。＜基礎講座Seriesを4つ、企業価値向上経営ベストプラクティスSeriesを4つ、合計8つの講座を提供しています。＞

動画配信（モバイル端末でも受講可能）のため、多忙な役員の皆様や経営をサポートする皆様方に「場所・時間」の制約なく学習いただけます。

【講座ラインナップ】

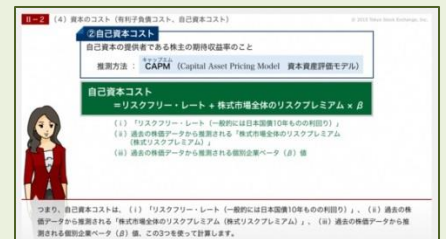
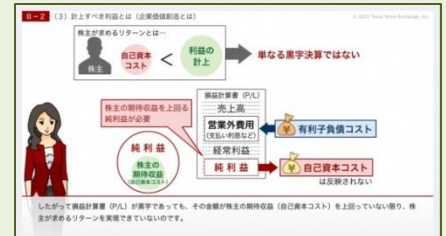
基礎講座 Series

企業価値向上経営の意義と実践に向けて

所要時間
120分

投資家との共通言語となるコーポレートファイナンス理論をベースに、「企業価値向上経営」の意義や実践方法について易しく解説します。

- 1 企業価値向上経営の意義と必要性
- 2 必要な自己資本と自己資本のコストとは
- 3 東証上場企業の企業価値向上経営の現状と課題



【ダイジェスト版】

企業価値向上経営の意義と実践に向けて

所要時間
30分

「資本コスト」にフォーカスした【ダイジェスト版】

受講者のご感想

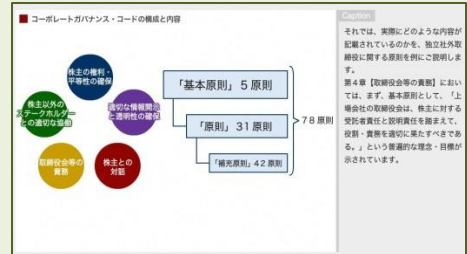
- ・投資家や株主視点で解説を繰り広げながらも、企業価値の本質についての警告等もあり、バランスが良く取れていると感じた。
- ・意識したことが無かった「自己資本コスト」という考え方を分りやすく解説いただき、入門編としては非常に良い内容であった。

資本市場と企業経営 – 企業価値向上経営の実現に向けて –

所要時間
50分

「企業経営と資本市場の関わり」や投資者の視点から見た「企業価値向上のための日本企業の課題」などを解説します。

1. 上場とは
2. 株主とは
3. 少数株主（機関投資家）の概略
4. 少数株主の存在感の変遷
5. 日本企業の抱える課題
6. 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて
-コーポレートガバナンス・コード、ESG情報について-



受講者のご感想

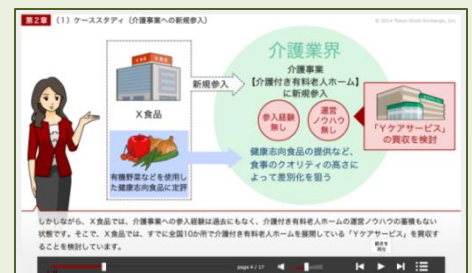
- ・上場会社の一員として基本的な考え方が学べた。経営において一般株主の視点での意見が必要であると感じた。
- ・IRの重要性や少数株主の位置づけ等を勘違いしていたこともあり、大変勉強になった。

独立役員の実務

所要時間
60分

ハンドブック「独立役員の実務」をベースとした、独立役員に期待される役割やその背景となる考え方を学ぶことができるコンテンツです。

- 1 [case1] 新規事業への参入を提案されたらどう考える？
- 2 [case2] 剰余金の処分についてどう考える？
- 3 [case3] T O Bの対象となったらどう考える？



受講者のご感想

- ・経営者や会社の立場だけでなく、いかなる場合でも株主の視点や立場で物事を判断することが重要であることが認識できた。
- ・非常にわかりやすかった。独立役員のみではなく、企業価値向上経営の実現においてはすべての役員に必須の知識と思う。

企業価値向上経営eラーニング

お問合せ先：上場部

企業価値向上経営ベストプラクティス Series

「企業価値向上表彰」にて、これまでに大賞を受賞した企業の企業価値向上に向けた具体的な実践事例をベストプラクティスとしてご紹介するとともに、そのような経営を指向することとなった背景などをご紹介しております。

Series 1 – オムロン株式会社の取組み –

1. オムロンの企業価値向上表彰の選定ポイント
2. ROIC経営の狙い（なぜROICなのか）
3. ROIC経営の実践（逆ツリー展開、ポートフォリオマネジメント）
4. 経営とエンゲージメントの融合

所要時間 40分

ROIC経営の狙い

ROIC逆ツリー展開

企業価値向上に向けた取組み (1) ROIC経営の狙い

1. ROIC (ROIC) は 業績に結果を見せるだけの指標

2. 海外投資家とのディスカッション

3. 事業を改善するためのドライバーとして進化

オムロンでは、10年以上前からROICを用いて事業を管理していましたが、当初は業績に結果を見せるだけの指標として利用して参りました。しかし、海外の長期の投資家とのディスカッションをきっかけに、ROICを指標として活用する重要なツリーになるのではと考え、ROICを指標として活用してまいりました。

ご感想

- ・ROICを中心とした株主価値の向上方針の合理性、更にこの方針を社内徹底することの重要性と具体策を学ぶことができた。
- ・経営目標はスタッフ全員に理解させるのが難しい中で、様々な視点で見られる指標に置き換え、目標の達成が現場レベルでも理解されモチベーションを保つ手法が学べた。

Series 2 – 丸紅株式会社の取組み –

1. 企業価値向上を指向した背景
2. 企業価値向上経営の取組み
独自指標PATRAC/連結ポートフォリオユニット制/ BS管理
3. 企業価値向上の仕組みの組織への浸透について

所要時間 40分

PATRAC

企業価値向上経営の取組み

事業リスクに見合ったリターンをあげるための指標 PATRAC

投資判断基準

業績評価

BS管理

株主資本コストを上回る収益を追求するための独自の経営指標

- ・バランスシート管理
- ・事業の業績評価
- ・経営資源の配分材料
- ・事業意思の明確化

などに活用

この指標は、株主資本コストを上回る収益を追求するための独自の経営指標であり、経営に即しても、バランスシート管理、事業の業績評価、新事業を始める際や事業から撤退する際の判断基準として、活用しています。このPATRACについては、業種と規模に依り異なります。

今後は、丸紅が関与する企業で、その価値を高めるために活用してまいります。

ご感想

- ・生々しい負の経験から生まれた枠組みであり、格段の力強さを感じる。現場まで根差すに要した時間の短さには驚愕した。
- ・リスクを勘案して事業投資を評価するPATRACという考え方は大変参考になった。コーポレートガバナンスの観点からも、経営判断の原則を担保する手段になると思う。

Series 3 – 株式会社ユニテッドアローズの取組み –

1. 企業価値向上を指向した背景
2. 企業価値向上経営の取組み
収益責任の明確化/経営理念の浸透/IR活動の地道な改善
3. 企業価値向上の仕組みの組織への浸透について

所要時間 35分

ユニテッドアローズの企業価値向上経営の取組み

経営理念の浸透

収益責任の明確化

KPI設定と独自の社内システム

企業価値向上のための取り組み

本コンテンツでは、同社のこの取り組みが具体的にどのような効果をもたらしているか、このような取り組みが実現されたことによる効果についてご紹介します。また、企業価値向上の取り組みが経営の高度化にどう貢献しているか、同社の今後の企業価値向上に向けた取り組みについてもご紹介します。

ご感想

- ・創業者のインパクトの大きい会社が、上場後公器として変革を遂げてゆく過程、また順調な期間だけでなく業績悪化に対する取り組みの解説が興味深かった。
- ・同業事例のため非常に参考になった。経営理念をベースにした事業経営、KPIを駆使した活動は実際に導入を検討したい。

Series 4 – ピジョン株式会社の取組み –

1. 企業価値向上表彰の評価ポイント
2. 企業価値向上経営の取組み
取組んだ経緯/企業価値の定義/PVAを軸とした経営の取組み
3. 投資家との対話

所要時間 35分

PVA

企業価値向上経営の取組み

2000年代半ば 海外展開についての 経営方針

企業価値の持続的な 向上のために

投資家が持つ「分析能力」と同社の比較優位性を明確に理解させる

また、先ほどの説明しましたが、当社がPVAツリーの各項目の許容範囲や業績目標の情報をすべて投資家に開示して公開しています。企業価値は高いほど好まれます。前向きに変わらなければなりません。

ご感想

- ・投資家との対話の項は、驚かされる内容もあり、非常に参考にしたいと思えるものであった。
- ・ピジョンの組み立てが重要なこと、独自の指標が全従業員の目標に紐付けされていることはすばらしいと感じた。自身の事業部のピジョン策定や、KPIの策定において、考え方などを参考にしたい。

本eラーニングの概要は日本取引所ウェブサイト「企業価値向上経営 eラーニング」のページ（下記URL 参照）でご紹介しております。右記のQRコードからもアクセスいただけます。

< <https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/seminar/e-learning/index.html> >



COMLEC

お問合せ先: COMLEC事務局
電話: 03-3666-0431(代表)

上場会社における社内研修や啓発活動に役立つインサイダー取引規制関連情報サービスを提供しています。

インサイダー取引規制関連セミナーの開催

主に上場会社や証券会社の役職員の方々を対象としてインサイダー取引規制に関して話題となっているテーマを採り上げ、各種セミナーを定期的で開催しています。
対象となる方々のニーズに応えた、それぞれの目的に適ったセミナーを開催していきます。

eラーニング研修サービス

インターネットを利用したインサイダー取引規制に関する研修ツールとして、eラーニング研修サービスを提供しています。
遠隔地や多忙な役職員などを含め役職員全員への研修として最適なツールであるとともに、各企業の研修担当者が受講者ごとの学習状況を確認することが可能なことから、実効性のある高い学習効果を期待できます。

社内研修等への講師の派遣

日本取引所自主規制法人の売買審査の担当者が、上場会社の社内インサイダー取引規制研修に講師として出向きます。研修テーマや方法等については、最近の事例等を踏まえつつ、受講される皆様のニーズに合わせて柔軟に対応します。

インサイダー取引に関する取引相談FAQ

COMLECでは、市場参加者の皆様から不公正取引に関する取引相談を受け付けておりますが、このたび取引相談窓口によく寄せられるインサイダー取引に関する質問及びそれに対する回答をとりまとめ、ホームページにて公表しています。

各サービスの詳しい内容は、日本取引所グループウェブサイトをご覧ください。
URL: <https://www.jpx.co.jp/regulation/preventing/activity/>

講師派遣サービス(研修マネ部！)

お問合せ先: 金融リテラシーサポート部
電話: 050-3377-8988(直)

上場会社の従業員の皆様の資産形成をサポートするため、公平・中立の立場から、**金融・資本市場を熟知した講師(東証社員または日本証券業協会所属講師)**を派遣しています。

講義テーマ

資産形成のススメ

エクステンジ・ハイライト

講義では主に以下の内容をご説明します

- ◆ 資産運用の必要性
- ◆ 金融商品のリスクとリターンについて
- ◆ 金融商品の種類(株式・債券・投資信託)
- ◆ 「長期・積立・分散」について
- ◆ DC・iDeCo制度の概要、利用のポイント
- ◆ NISA制度の概要、利用のポイント
- ◆ 持株会の概要、利用のポイント
- ◆ 証券市場の仕組みと機能
- ◆ 我が国の証券市場の特徴、日本株投資の魅力について
- ◆ 知っておきたいインサイダー取引規制

(* 東証マーケットセンター見学等と合わせて、研修を東証内で開催することも可能です)

プログラムのポイント

講師料は原則無料です



首都圏近郊の場合、交通費も基本無料です。
(遠方の場合にはご負担をお願いする場合があります。)
オンライン講義も可能です。

公正・中立



公平・中立な立場での講義内容になります。
投資勧誘を目的としたものではありません。
安心してご活用ください。

各サービスの詳しい内容は、日本取引所グループウェブサイトをご覧ください。
<https://www.jpx.co.jp/learning/education/adults/manebu/index.html>



お問い合わせ

株式会社東京証券取引所 上場部
〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2番1号
電話: 03-3666-0141 (代表) Email: jojosvc@jpx.co.jp